

平成17年度特許特別会計 歳出予算の概要

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	対前年度 増減額	備 考
【歳出】	(115,718)	117,554	24,087	<対前年度予算 17.0%減>
・世界最高水準の迅速・的確な特許審査の実現	(75,054)	100,977	24,892	
1.任期付特許審査官の大幅増員	0	804	804	・任期付特許審査官(98人) 804 (0)
2.従来技術調査の外注の質的・量的拡大	21,124	20,900	224	・Fターム等を用いた先行技術文献調査外注実施費 15,172 (15,105) ・先行技術文献調査監査実施費 21 (新規) ・特定登録調査機関等関連整備費 39 (新規) ・分類・Fターム一元付与実施費 5,668 (6,019)
3.情報システムの最適化 [モデル事業]	(27,010)	52,933	25,947	・モデル事業特許事務機械化庁費 26,986 (52,933) (うち特許システム総合運用管理実施費) 3,495 (新規) (うち特許事務総合機械化開発費) 7,626 (3,304) (うち電子計算機等借料) 13,174 (8,081) (うちインターネットソフトウェア開発) 157 (174)
4.特許審査迅速化のための基盤強化	9,605	12,915	3,310	・(独)工業所有権総合情報館運営費交付金 12,915 (9,605) (うち人材育成) 369 (新規)
5.特許審査迅速化のためのスペースの確保	0	1,878	1,878	・スペース対策経費 1,878 (新規)
6.特許審査調査員等の拡充	861	937	76	・特許審査調査員 881 (822) ・国際出願調査員 56 (39)
7.その他	16,454	11,665	4,789	・審査請求手数料返還関連経費 797 (938) ・審査審判基盤整備 161 (1,797) ・審査審判処理経費 3,044 (2,908) ・特許協力条約実施経費 345 (293) ・資料整備経費 4,870 (5,789) ・特許公報発行経費 2,156 (4,322) (うちインターネット公報発行経費) 15 (新規) ・特許微生物寄託機関関係 292 (407)
Ⅱ.地域・中小企業の知的財産活用に対する支援	2,409	2,841	432	
1.地域における戦略的な知財施策の展開	679	927	248	・地域知的財産本部事業 179 (新規) ・既存関連施策の重点的活用(再掲) 748 (679)
2.出願・審査・審判段階の支援	663	908	245	・中小企業等特許先行技術調査支援事業 481 (236) ・地方面接・巡回審判経費 76 (76) ・電子出願モデルルーム事業 74 (74) ・出願アドバイザー事業 277 (277)
3.相談体制の整備、説明会・講習会の開催	702	700	2	・特許奨励等調査員 133 (132) ・特許無料相談会 116 (116) ・特許普及講座、講師派遣 75 (75) ・知的財産権制度説明会 84 (87) ・対象者別工業所有権セミナー開催事業 229 (229) ・職務発明制度普及啓蒙事業 8 (8) ・職務発明制度相談事業 8 (新規) ・外国特許・権利侵害対策説明会 47 (55)
4.特許の活用支援及び流通促進	519	522	3	・特許流通フェア開催事業 219 (219) ・知的財産戦略策定支援事業 200 (200) ・知的財産権活用モデル事業 103 (100)
5.その他	525	532	7	・地方特許室の基盤整備 532 (525)
Ⅲ.日本ブランドの確立と模倣品対策の強化	3,361	3,737	376	
1.意匠・商標の的確かつ迅速な付与	849	1,197	348	・周知意匠資料作成費 61 (新規) ・登録意匠と周知意匠のグルーピング費 128 (新規) ・意匠審査処理促進費 284 (279) ・商標審査前サーチレポート作成費 598 (570) ・不明確商品・役務調査レポート作成費 126 (新規)
2.アジアにおける模倣品対策の強化	857	897	40	・国際知的財産権保護フォーラム支援事業 105 (105) ・海外知的財産権侵害対策強化事業 233 (206) ・模倣品対策人材育成協力事業 411 (411) ・工業所有権保護適正化対策事業費 148 (135) (うち普及啓蒙広告費) 64 (新規)
3.その他	1,655	1,643	12	・工業所有権行政の国際化 1,643 (1,655)
・知的創造サイクル活性化のための環境整備	1,479	1,473	6	
1.工業所有権情報・研修館事業の推進	9,605	12,915	3,310	・(独)工業所有権総合情報館運営費交付金(再掲) 12,915 (9,605)
2.その他	1,479	1,473	6	・2005年愛知万博出展経費 200 (151) ・工業所有権教育用教材策定普及事業 504 (510) ・知的財産権教育支援セミナー開催事業 91 (91) ・I Pカルチャー普及啓蒙事業 150 (200) ・大学知財研究推進事業 112 (129) ・特許管理等指導奨励経費 416 (398)
・一般管理費等	33,415	33,418	3	
1.人件費(任期付審査官増員分を除く)	29,036	29,580	544	
2.一般管理経費	2,247	2,108	139	
3.施設整備費	1,008	981	27	
4.その他	1,124	749	375	

(注) 16年度予算額の上段()書きは、残債前倒し払い額(259億円)を除く

問い合わせ先：総務課